

Reference No. 9804409
Mailing No. 189199
Mailing Date: May 31, 2005

Notification of Reason for Rejection

Patent Application No.	1999-019038
Drafting Date	May 24, 2005
JPO Examiner	Yasunori Matsumoto 9122 2C00
Agent for Applicant	Takashi Oosawa
Applied Patent Law	Section 29(2)

This application was rejected for the below mentioned reasons. The applicant should submit arguments, if any, within 60 days from the mailing date of this notification.

Reason

Inventions of the present application as claimed below are unpatentable over the below listed publications which were published in either domestic or foreign countries prior to the filing date of the present application, under Japanese Patent Law, Section 29(2). Because, they could have been obvious for a person having ordinary skill in the art to which the invention pertains.

Comments

Re; Claims 1 to 3

Cited References (see below listing); 1 or 2

The cited references 1 and 2 each discloses an image forming apparatus supervising system, in which a central control apparatus remotely supervises a plurality of image forming apparatuses via respective date communications apparatus and a communications line. The central control apparatus obtains usage information such as an accumulated number of image formations from the respective date communications apparatuses at a prescribed date. Such an obtaining operation is retried to applicable image forming apparatus if such information is not obtained from the applicable image forming apparatus. Further, it is determined that the usage information cannot be obtained from the applicable image forming apparatus if the retrial

results in failure. In addition to that, the cited reference 2 refers to creation of a necessary list such as no reception list when the usage information is not obtained. Further, it is supposed that these inventions, of course, execute a confirmation operation. Thus, the present invention of claims 1 to 3 could have been obvious for a person having ordinary skill in the art to which the invention pertains based upon the inventions described in the cited references 1 and 2.

Upon development of a new reason for rejection beside the above, the reason is also notified.

List of Cited References

1. Japanese Patent Application Laid Open No. (JOP)07-325515
2. JOP06-131278

Record of prior art literature search result
(but, does not constitutes reasons for rejection)

Searched Field: G03G15/00, 303, G03G21/00, 370-540 (IPC 7th version)

Prior art literatures: JOPs4-60649, and 4-256971

整理番号 9804409
発送番号 189199
発送日 平成17年 5月31日

拒絶理由通知書

特許出願の番号	平成11年 特許願 第019038号
起案日	平成17年 5月24日
特許庁審査官	松本 泰典 9122 2000
特許出願人代理人	大澤 敬 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1～3
- ・引用文献等 1又は2
- ・備考

引用文献1及び2は、中央制御装置が、通信回線及び各データ通信装置を介して各画像形成装置を遠隔管理するようにした画像形成装置管理システムにおいて、積算画像形成枚数等の使用情報を予め決められた日時に各データ通信装置から中央制御装置が取得し、未収集の画像形成装置に対しては再度取得し、それでも未取得の場合にその画像形成装置については取得不可とする点に関して。さらに引用文献2には、未取得の場合の未受信リストなど必要に応じたリスト作成についても記載されている。また両文献に記載された発明も「確認処理」は当然実行しているものと考えられる。

よって、請求項1～3に係る発明は、引用文献1又は2に記載された発明に基づいて当業者が容易に想到し得た程度の技術的事項と認められる。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開平07-325515号公報
2. 特開平06-131278号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C第7版 G03G15/00, 303, G03G21/00, 370-540
- ・先行技術文献
特開平4-60649号公報
特開平4-256971号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知書の内容に関して不明な点がある場合、または、この案件について面接を希望する場合は、特許審査第1部 事務機器 松本泰典 (TEL 03(3581)1101 内線 3221～3223, FAX 03(3580)6902) までご連絡ください。

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平7-325515

(43) 公開日 平成7年(1995)12月12日

(51) Int. Cl. ⁴	識別記号	片内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 3 G 21/00	3 9 6			
H 0 4 N 1/00	1 0 6 C			

審査請求 未請求 請求項の数3 F D (全 4 頁)

(21) 出願番号 特願平8-137815

(22) 出願日 平成6年(1994)5月30日

(71) 出願人 000006747

株式会社リコー

東京都大田区中馬込1丁目3番6号

(72) 発明者 鈴木 興文

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

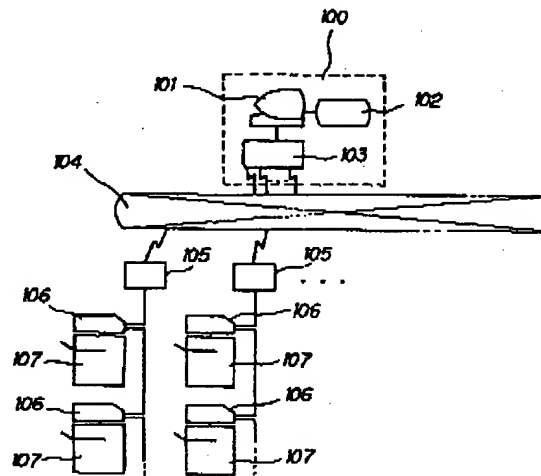
(74) 代理人 弁理士 酒井 宏明

(54) 【発明の名称】 複写機データ集計管理システム

(57) 【要約】

【目的】 1回のデータ収集で人手処理に入ることなく、人手処理の軽減化を図ると共に、全データ収集状況を把握可能にし、経済性の向上を図る。

【構成】 複数台の複写機107を1カ所で集中管理する複写機データ集計管理システムにおいて、各複写機107の使用記録紙のサイズ毎の量やトータル枚数等のデータを出力するキーカード装置106と、前記データの収集動作回数を任意に設定し、データ収集動作の1回目終了以降は、未収集対象のみを自動収集し、前記収集動作回数の処理間隔を任意に設定して、キーカード装置106に対してデータ収集を実行するホストコンピュータシステム100とを具備する。



(2)

特開平7-325515

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数台の複写機を1カ所で集中管理する複写機データ集計管理システムにおいて、前記各複写機の使用記録紙のサイズ毎の量やトータル枚数等のデータを出力するデータ管理手段と、前記データの収集動作回数を任意に設定し、データ収集動作の1回目終了以降は、未収集対象のみを自動収集し、前記収集動作回数の処理間隔を任意に設定して、前記データ管理手段に対してデータ収集を実行するデータ処理手段とを具備することを特徴とする複写機データ集計管理システム。

【請求項2】 複数台の複写機を1カ所で集中管理する複写機データ集計管理システムにおいて、前記各複写機の使用記録紙のサイズ毎の量やトータル枚数等のデータを出力するデータ管理手段と、前記データの収集動作回数を任意に設定し、データ未収集件数が予め設定された件数以下か否かを自動判別し、設定値以下であるときに、前記データ管理手段からのデータの自動収集を停止するデータ処理手段とを具備することを特徴とする複写機データ集計管理システム。

【請求項3】 前記データ処理手段は、データ収集の実行回数が所定回数終了した後、あるいはデータ収集開始時刻が経過した後データ未収集が発生した場合、データ未収集カ所を自動的に表示出力することを特徴とする請求項1または2記載の複写機データ集計管理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、複数台の複写機やプリンタ等を1カ所で集中的に、使用部門毎に記録紙の使用量データの収集や集計処理等を実行する複写機データ集計管理システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】従来、例えば、特開平3-252671号公報に開示されている「複写機管理システム」が知られている。これは通信コントローラにより、所定の回数、所定の時刻に複写機管理装置にポーリング信号を発行し、該複写機管理装置に蓄積されているコピー枚数データを収集するものである。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記に示されるような従来の複写機管理システムにあっては、データ未収集カ所がホストコンピュータ側で的確に把握することができず、データ収集を設定回数実施しても、未収集発生時における人手による収集等のバックアップが不可であったり、データ収集繰返し間隔の設定ができないという問題点があった。また、収集時刻設定をホストコンピュータからリモートで行うとすると、通信コントローラの台数増加による煩雑性が增大すると共に、正しくリモート設定されたことのチェックが必要となったりして、処理の煩雑化や経済性を悪化させる等の問題点

2

があった。

【0004】本発明は、上記に鑑みてなされたものであって、1回のデータ収集で人手処理に入ることなく、人手処理の軽減化を図ると共に、全データ収集状況を把握可能にし、経済性の向上を図ることを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】上記の目的を達成するために、請求項1に係る複写機データ集計管理システムにあっては、複数台の複写機を1カ所で集中管理する複写機データ集計管理システムにおいて、前記各複写機の使用記録紙のサイズ毎の量やトータル枚数等のデータを出力するデータ管理手段と、前記データの収集動作回数を任意に設定し、データ収集動作の1回目終了以降は、未収集対象のみを自動収集し、前記収集動作回数の処理間隔を任意に設定して、前記データ管理手段に対してデータ収集を実行するデータ処理手段とを具備するものである。

【0006】また、請求項2に係る複写機データ集計管理システムにあっては、複数台の複写機を1カ所で集中管理する複写機データ集計管理システムにおいて、前記各複写機の使用記録紙のサイズ毎の量やトータル枚数等のデータを出力するデータ管理手段と、前記データの収集動作回数を任意に設定し、データ未収集件数が予め設定された件数以下か否かを自動判別し、設定値以下であるときに、前記データ管理手段からのデータの自動収集を停止するデータ処理手段とを具備するものである。

【0007】また、請求項3に係る複写機データ集計管理システムにあっては、前記データ処理手段は、データ収集の実行回数が所定回数終了した後、あるいはデータ収集開始時刻が経過した後データ未収集が発生した場合、データ未収集カ所を自動的に表示出力するものである。

【0008】

【作用】本発明に係る複写機データ集計管理システム（請求項1）は、各複写機の使用記録紙のサイズ毎の量やトータル枚数等のデータを出力し、該データの収集動作回数を任意に設定し、データ収集動作の1回目終了以降は、未収集対象のみを自動収集し、前記収集動作回数の処理間隔を任意に設定して、データ管理手段に対してデータ収集を実行する。

【0009】また、本発明に係る複写機データ集計管理システム（請求項2）は、各複写機の使用記録紙のサイズ毎の量やトータル枚数等のデータを出力し、該データの収集動作回数を任意に設定し、データ未収集件数が予め設定された件数以下か否かを自動判別し、設定値以下であるときに、データ管理手段からのデータの自動収集を停止する。

【0010】また、本発明に係る複写機データ集計管理システム（請求項3）は、データ収集の実行回数が所定回数終了した後、あるいはデータ収集開始時刻が経過し

(3)

特開平7-325515

3

た後にデータ未収集が発生した場合、データ未収集力所を自動的に表示出力する。

【0011】

【実施例】以下、本発明の一実施例を添付図面を参照して説明する。図1は、本発明に係る複写機データ集計管理システムを示すブロック図である。図において、ホストコンピュータシステム100は、本システム全体の制御を実行するコンピュータ101と、光磁気ディスク、磁気テープ、フロッピーディスク、ICカード等の外部記憶装置102と、多チャネル型の多チャネル通信制御装置(CCU)103とにより構成されている。また、上記多チャネル通信制御装置103には、公衆回線網105が接続され、通信アダプタ105を介して、キーカード装置106および複写機107が複数組接続されている。また、キーカード装置106は、顧客先に配置された複写機107毎に接続され、複写機107の使用情報等を通信アダプタ105に出力するように構成されている。この通信アダプタ105は、顧客先のキーカード装置106および複写機107の近傍に配置されている。さらに、通信アダプタ105は、顧客先のファクシミリ装置あるいは一般電話器と接続され、該ファクシミリ装置あるいは一般電話器の未使用時(回線の空き状態)に、多チャネル通信制御装置103および通信アダプタ105の間で公衆回線網104を介してデータ通信(オフワーク通信方式)が可能に構成されている。

【0012】なお、本実施例では、アナログ複写機、デジタル複写機、カラー複写機等の複写機(PPC)107を複数接続したシステムを例にとって説明するが、他にプリンタやファクシミリ装置等の画像形成装置であってもよい。

【0013】図2は、本発明に係る自動データ収集間隔設定例を示す説明図である。図中の t_1 、 t_2 はデータ収集間隔である。また、図3は、本発明に係るデータ収集対象となる全リストの構成例を示す図表である。図において、データ未収集フラグは、1回のデータ収集処理に対して、データ収集不可(未収集)時に“1”にセットされる。したがって、2回目以降でのデータ収集対象は、上記フラグが“1”になっているもののみとなり、データ収集が可能となったものは“0”にリセットされ、それ以降の対象から外される。

【0014】次に、図4のフローチャートを用いて、本発明の動作処理を説明する。図4において、本処理が開始されると、まず、所定の各設定処理を実行する(S401)。すなわち、データ収集繰返し回数、データ収集間隔(または、n回眠の収集開始時刻)の設定、データ未収集件数の設定等を実行する。その後、上記各設定に基づいてデータ収集動作を実行する(S402)。次いで、データ未収集件数が設定値以下であるかを判断する(S403)。このステップ403において、データ未収集件数が設定値以下であると判断した

4

ときには、所定のデータ処理を実行する(S404)。

【0015】一方、上記ステップ403において、データ未収集件数が設定値を越えたと判断したときには、さらに、データ収集繰返し回数が設定値以上に達したかを判断する(S405)。このステップ405において、データ収集繰返し回数が設定値以上に達したと判断したときには、所定のデータ処理を実行する(S404)。一方、上記ステップ405において、データ収集繰返し回数が設定値に達していないと判断したときには、さらに時間間隔が経過したか、または開始時刻になったかを判断する(S406)。そして、時間間隔が経過した、または開始時刻になったと判断した場合に、上記ステップ402以降の処理を実行する。

【0016】したがって、1回のデータ収集で人手処理に入ることなく、極力データ収集処理の自動反復を行うことにより、人手処理の軽減化を図ることができる。また、ホストコンピュータシステム100において、全データ収集状況を把握することができるため、データ未収集力所発生時における対応を迅速に、かつ、容易に行うことができる。

【0017】

【発明の効果】以上説明したように、本発明に係る複写機データ集計管理システム(請求項1)によれば、各複写機の使用記録紙のサイズ毎の量やトータル枚数等のデータを出力し、該データの収集動作回数を任意に設定し、データ収集動作の1回目終了以降は、未収集対象のみを自動収集し、前記収集動作回数の処理間隔を任意に設定して、データ管理手段に対してデータ収集を実行するようにしたため、データ未収集発生時の処理における人手処理が軽減化され、その作業効率が向上する。

【0018】また、本発明に係る複写機データ集計管理システム(請求項2)によれば、各複写機の使用記録紙のサイズ毎の量やトータル枚数等のデータを出力し、該データの収集動作回数を任意に設定し、データ未収集件数が予め設定された件数以下かを自動判別し、設定値以下であるときに、データ管理手段からのデータの自動収集を停止するようにしたため、全データ収集状況を的確に把握することができ、その対応を容易に実行することができる。

【0019】また、本発明に係る複写機データ集計管理システム(請求項3)によれば、データ収集の実行回数が所定回数終了した後、あるいはデータ収集開始時刻が経過した後データ未収集が発生した場合、データ未収集力所を自動的に表示出力するしたため、データ未収集力所の発生が的確に把握することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る複写機データ集計管理システムを示すブロック図である。

【図2】本発明に係る自動データ収集間隔設定例を示す説明図である。

50

(4)

特開平7-325515

5

6

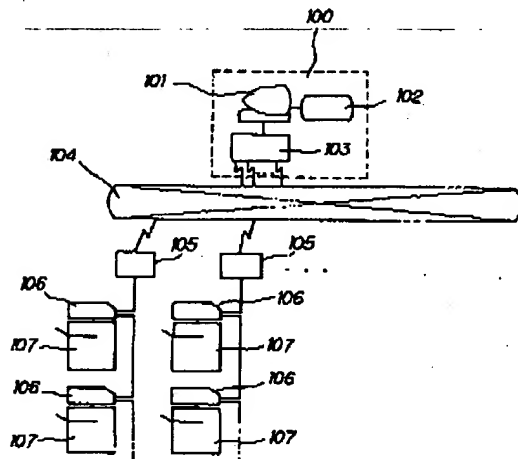
【図3】本発明に係るデータ収集対象となる全リストの構成例を示す図表である。

【図4】本発明に係るデータ集計処理動作を示すフローチャートである。

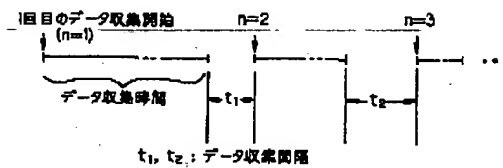
【符号の説明】

- * 100 ホストコンピュータシステム
 104 公衆回線網
 105 通信アダプタ
 106 キーカード装置
 * 107 複写機

【図1】



【図2】



【図3】

データ収集リスト構成例

データ収集 フラグ	通信アダプタ 装置番号	複写機 装置番号	
1	XXXX1	XXXX-X	

【図4】

